

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年12月10日
【四半期会計期間】	第123期第3四半期（自 2021年8月1日 至 2021年10月31日）
【会社名】	株式会社東京楽天地
【英訳名】	TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浦 井 敏 之
【本店の所在の場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画・経理担当 岡 村 一
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画・経理担当 岡 村 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 2020年2月1日 至 2020年10月31日	自 2021年2月1日 至 2021年10月31日	自 2020年2月1日 至 2021年1月31日
売上高 (千円)	6,009,227	5,929,010	8,171,439
経常利益または経常損失 () (千円)	24,411	312,017	98,922
親会社株主に帰属する 四半期純利益または親会社株主に帰 属する四半期(当期)純損失 () (千円)	77,521	148,806	290,661
四半期包括利益または包括利益 (千円)	28,091	1,426,153	318,602
純資産額 (千円)	30,827,931	31,603,442	30,537,290
総資産額 (千円)	41,331,080	43,701,725	40,604,176
1株当たり四半期純利益または1株 当たり四半期(当期)純損失 () (円)	12.96	24.89	48.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	72.3	75.2

回次	第122期 第3四半期 連結会計期間	第123期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年8月1日 至 2020年10月31日	自 2021年8月1日 至 2021年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.71	12.98

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第122期第3四半期連結累計期間および第122期は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業に関連する施設において臨時休業や営業時間の短縮期間が長期にわたったことから、損失計上または大幅な減益となりました。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2021年2月1日付で、当社の子会社である株式会社楽天地オアシスが株式会社まるごとにつぼんを吸収合併したことにより、当社グループは、当社、子会社2社、関連会社1社およびその他の関係会社2社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用情勢は弱い動きとなりました。また、個人消費および企業収益は持ち直しの動きが見られるものの、感染の動向が国内外の経済に与える影響に十分注意する必要がある、景気は先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、東京都を対象とする3度の緊急事態宣言と、2度のまん延防止等重点措置などの影響を受けて断続的に営業時間の短縮を実施し、さらに自治体からの休業要請もあり、2021年4月25日から5月31日まで一部の店舗を除いて臨時休業を実施いたしました。9月30日に緊急事態宣言が解除されたことにより段階的に営業時間の短縮等の制限が一部緩和され、10月25日以降は一部の事業所を除き通常営業に戻っております。

このような状況下にあつて、売上高は5,929百万円と前年同期に比べ80百万円(1.3%)の減収となり、営業利益は296百万円(前年同期は営業損失85百万円)と前年同期に比べ381百万円の増益、経常利益は312百万円(前年同期は経常利益24百万円)と前年同期に比べ287百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は148百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失77百万円)と前年同期に比べ226百万円の増益となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビルをはじめ各賃貸ビルが堅調に稼働し、2021年4月1日に東京都杉並区高円寺北に保育園、小児科クリニック、薬局が入居する新規不動産物件「トラビ高円寺」が営業を開始しました。一方で、東京楽天地浅草ビルの1階から4階の商業施設「まるごとにつぼん」が2020年11月をもって営業を終了し、当該フロアのリニューアル工事を実施したことから、売上高は前年同期を下回りました。なお、東京楽天地浅草ビルの1階から3階については、大型店舗のユニクロなどをテナントとして迎え、2021年6月4日から順次リニューアルオープンしており、4階については2022年春頃の営業開始に向け準備を進めております。

ビルメンテナンス事業では、上期のウインズ錦糸町等の休館など、厳しい受注状況が続く中で、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は4,289百万円と前年同期に比べ88百万円(2.0%)の減収となったものの、セグメント利益は、前年同期において東京楽天地浅草ビルの除却見込みとなる固定資産の耐用年数を短縮したことに伴う減価償却費の増加の影響がなくなったことから、1,465百万円と前年同期に比べ451百万円(44.6%)の増益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、2021年4月25日から5月31日まで臨時休業したものの、9月30日に緊急事態宣言が解除されたことにより営業時間の短縮等の制限が一部緩和され、10月25日以降は通常営業に戻っております。また、前年同期に比べ臨時休業期間が短かったこと、「シン・エヴァンゲリオン劇場版」「竜とそばかすの姫」「名探偵コナン 緋色の弾丸」等の作品が好稼働したことなどから、売上高は前年同期を上回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」においては、2021年4月25日から5月31日までの全日、および6月1日から20日における土曜日・日曜日に臨時休業するとともに、千葉県市川市所在の「楽天地天然温泉 法典の湯」においては、感染防止対策を講じながら営業を継続することができたものの、相次ぐ緊急事態宣言の発出等により夜間の客数が伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。なお、両施設ともに10月25日以降は通常営業に戻っております。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」において、2021年4月25日から5月11日まで臨時休業したものの、前年同期より臨時休業期間が短かったことから、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は1,418百万円と前年同期に比べ102百万円(7.8%)の増収となったものの、セグメント損失は170百万円(前年同期はセグメント損失165百万円)となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、2020年3月に不採算であったコーヒーショップ1店舗を閉店し、「ドトールコーヒーショップ 錦糸町北口店」「同 シャポー本八幡店」についても、2021年4月30日をもって閉店したことなどから、売上高は前年同期を下回りました。

販売事業では、東京楽天地浅草ビル内の「まるごとっぽん」の直営店をリニューアルのため2020年11月をもって営業を終了し、商品ラインナップに磨きをかけた新「まるごとっぽん」を2021年6月4日にオープンしたものの、リニューアルに伴う休業と相次ぐ緊急事態宣言の発出等による浅草地区への来街者減少の影響を受け、売上高は前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は221百万円と前年同期に比べ93百万円(29.7%)の減収となったものの、セグメント損失は63百万円(前年同期はセグメント損失73百万円)と前年同期に比べ9百万円の改善となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は43,701百万円と前連結会計年度末に比べ3,097百万円の増加となりました。これは主として、借入れの実施により現金及び預金が増加したこと、新規不動産物件「トラビ高円寺」の取得などにより建物及び構築物および土地が増加したこと、ならびに株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は12,098百万円と前連結会計年度末に比べ2,031百万円の増加となりました。これは主として、工事代金等の支払いによりその他の流動負債(未払金)が減少したものの、東京楽天地浅草ビルのリニューアル工事等の代金支払いに充てるため借入れを実施したこと、保有株式の含み益に係るその他の固定負債(繰延税金負債)が増加したこと、および受入保証金が増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は31,603百万円と前連結会計年度末に比べ1,066百万円の増加となりました。これは主として、配当金を支払ったものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績、受注実績の該当事項はなく、当第3四半期連結累計期間における販売実績は、娯楽サービス関連事業、飲食・販売事業の各事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、「(1) 経営成績の分析」に記載のとおり、損失計上となっております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、短期的な運転資金および長期投資に係る資金については、手許資金および金融機関からの借入れにより調達しており、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

なお、東京楽天地浅草ビルのリニューアル工事に伴う資金等として2021年4月30日に3,000百万円の金融機関からの借入れを実行するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するリスクに備え、新規の資金調達枠についても検討を行い、2021年6月10日を契約締結日として融資枠2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、流動性確保に努めております。

(8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,922,300
計	21,922,300

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年12月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,511,218	6,511,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,511,218	6,511,218	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月31日	-	6,511,218	-	3,046,035	-	3,378,537

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2021年7月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2021年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 531,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,945,400	59,454	注1
単元未満株式	普通株式 34,118	-	注2
発行済株式総数	6,511,218	-	-
総株主の議決権	-	59,454	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式99株を含んでおります。

【自己株式等】

2021年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	531,700	-	531,700	8.16
計	-	531,700	-	531,700	8.16

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年8月1日から2021年10月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2021年2月1日から2021年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,364	1,951,695
売掛金	247,902	333,975
リース投資資産	796,872	806,711
有価証券	100,000	100,000
その他	231,055	205,430
貸倒引当金	1,146	1,827
流動資産合計	2,726,048	3,395,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,037,986	22,001,746
土地	5,634,648	6,271,224
建設仮勘定	413,700	372,530
その他(純額)	528,781	516,396
有形固定資産合計	28,615,116	29,161,897
無形固定資産		
投資その他の資産	279,952	284,936
投資有価証券	8,455,136	10,395,798
その他	527,922	463,106
投資その他の資産合計	8,983,058	10,858,905
固定資産合計	37,878,128	40,305,739
資産合計	40,604,176	43,701,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,625	335,574
1年内返済予定の長期借入金	1,704,000	1,946,500
未払法人税等	56,989	65,578
賞与引当金	65,432	127,573
その他	1,671,855	1,304,702
流動負債合計	3,804,902	3,779,927
固定負債		
長期借入金	2,814,500	4,144,000
退職給付に係る負債	660,951	649,269
資産除去債務	533,989	541,606
受入保証金	1,548,129	1,714,298
その他	704,412	1,269,180
固定負債合計	6,261,984	8,318,355
負債合計	10,066,886	12,098,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,379,028	3,379,028
利益剰余金	23,337,104	23,127,140
自己株式	2,003,712	2,004,944
株主資本合計	27,758,455	27,547,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,778,835	4,056,183
その他の包括利益累計額合計	2,778,835	4,056,183
純資産合計	30,537,290	31,603,442
負債純資産合計	40,604,176	43,701,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
売上高	6,009,227	5,929,010
売上原価	5,203,317	4,656,636
売上総利益	805,909	1,272,374
販売費及び一般管理費	891,100	976,232
営業利益又は営業損失()	85,190	296,141
営業外収益		
受取利息	24	15
受取配当金	55,499	25,876
持分法による投資利益	45,308	98,231
その他	36,031	35,895
営業外収益合計	136,864	160,019
営業外費用		
支払利息	13,459	17,117
固定資産除却損	10,974	117,265
その他	2,827	9,760
営業外費用合計	27,261	144,142
経常利益	24,411	312,017
特別利益		
助成金等収入	1 149,916	1 148,962
特別利益合計	149,916	148,962
特別損失		
リニューアル関連撤去費用	-	2 122,602
臨時休業による損失	3 126,084	3 79,646
減損損失	4 15,572	-
特別損失合計	141,656	202,249
税金等調整前四半期純利益	32,671	258,731
法人税等	110,193	109,925
四半期純利益又は四半期純損失()	77,521	148,806
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	77,521	148,806

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	77,521	148,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,429	1,277,347
その他の包括利益合計	49,429	1,277,347
四半期包括利益	28,091	1,426,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,091	1,426,153
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

2021年4月23日に3回目の緊急事態宣言が発出され、自治体からの休業要請もあり、娯楽サービス関連事業では、4月25日から5月31日まで主要な施設である映画館および「天然温泉 楽天地スパ」において臨時休業を実施いたしました。その後、各事業所において営業時間の短縮等の制限はあるものの、6月1日から営業を再開し、9月30日には緊急事態宣言が解除され、10月25日以降は一部の事業所を除き通常営業に戻っております。

そのため、新型コロナウイルス感染症の影響として、売上高は2022年1月期末にかけて緩やかに回復するものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

なお、今後の感染拡大、収束時期や収束後の市場、消費者動向には相当程度の不確実性があります。感染状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、短期的な運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金等収入

前第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を助成金等収入149,916千円として特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を助成金等収入148,962千円として特別利益に計上しております。

2 リニューアル関連撤去費用

前第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

当社は、東京楽天地浅草ビルリニューアル工事に係る固定資産の撤去費用をリニューアル関連撤去費用122,602千円として特別損失に計上しております。

3 臨時休業による損失

前第3四半期連結累計期間（自 2020年2月1日 至 2020年10月31日）

当社グループは、2020年4月7日の政府による緊急事態宣言を受けて、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業に関連する施設の臨時休業を実施いたしました。そのため、当該施設の4月から5月の臨時休業期間中の人件費・減価償却費等を臨時休業による損失126,084千円として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年10月31日）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府による緊急事態宣言を受けて、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業に関連する施設において、一部の店舗を除いて臨時休業を実施いたしました。そのため、当該施設の臨時休業期間中の人件費・減価償却費等を臨時休業による損失79,646千円として特別損失に計上しております。

4 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2020年2月1日 至 2020年10月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
飲食店2店舗	建物及び構築物等	千葉県市川市等	15,572千円

当社グループは、事業セグメントの区分を基準に、原則として賃貸不動産および店舗は個々の物件単位で、遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すものについては個別のグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、当初の投資回収見込みを下回ることとなった飲食店2店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失15,572千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物12,479千円およびその他3,092千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
減価償却費	1,699,446千円	1,230,152千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 定時株主総会	普通株式	298,993	50.00	2020年1月31日	2020年4月30日	利益剰余金
2020年9月9日 取締役会	普通株式	179,394	30.00	2020年7月31日	2020年10月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,387	30.00	2021年1月31日	2021年4月28日	利益剰余金
2021年9月8日 取締役会	普通株式	179,382	30.00	2021年7月31日	2021年10月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,378,703	1,316,045	314,479	6,009,227	-	6,009,227
セグメント間の内部 売上高または振替高	240,189	3	343	240,536	240,536	-
計	4,618,892	1,316,048	314,822	6,249,763	240,536	6,009,227
セグメント利益または損失()	1,013,556	165,163	73,847	774,545	859,736	85,190

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 859,736千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 845,097千円、セグメント間取引消去 14,638千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「飲食・販売事業」において、当初の投資回収見込みを下回ることとなった飲食店2店舗(千葉県市川市等)について、減損損失を認識しました。当該減損損失の計上額は15,572千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,289,847	1,418,146	221,016	5,929,010	-	5,929,010
セグメント間の内部 売上高または振替高	246,166	-	1,284	247,450	247,450	-
計	4,536,013	1,418,146	222,300	6,176,460	247,450	5,929,010
セグメント利益または損失()	1,465,545	170,949	63,937	1,230,658	934,517	296,141

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 934,517千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 919,907千円、セグメント間取引消去 14,609千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益または 1 株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 2 月 1 日 至 2020年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 2 月 1 日 至 2021年10月31日)
1 株当たり四半期純利益または 1 株当たり 四半期純損失 () (円)	12.96	24.89
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益または 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	77,521	148,806
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益または親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (千円)	77,521	148,806
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,979,789	5,979,437

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当についての取締役会決議)

1. 決議年月日 2021年 9 月 8 日
2. 中間配当金の総額 179,382千円
3. 1 株当たりの金額 30円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年12月7日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の2021年2月1日から2022年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年8月1日から2021年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年2月1日から2021年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の2021年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。